

平成 2 6 年 度

当初予算案の概要



市のマスコット **マリン**

I	予 算 編 成 方 針	1
II	平成 2 6 年度一般会計の予算規模	2
III	重点事業及び主要事業	4
IV	歳入（一般会計）	1 6
V	歳出（一般会計）	2 2
VI	特別会計及び企業会計の予算額	2 4

平成 2 6 年 2 月

大 網 白 里 市

I 予算編成方針 （平成25年9月）

我が国経済は、ユーロ危機や中国経済の後退など外的要因と、消費税率アップによる国内景気の下振れリスクが指摘されるものの、政権交代後の円安、金融緩和、株高により、個人消費や企業収益に改善の動きが見られ、長らく続いていた停滞期を抜けて、景気回復に向かうことが期待されている。

このような中、政府は、デフレ脱却と持続的な経済成長、プライマリーバランスの改善目標の達成と財政規律の維持を目標に来年度予算編成の概算要求基準を閣議了解したところであり、消費税率の引き上げの焦点となっている、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）の充実については、予算編成過程で検討していくとしている。

また、国の予算編成にあたっては、日本経済再生や東日本大震災からの復興に向けた取組などに重点的な配分を行うとしながらも、総務省が発表した概算要求段階では、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中期財政計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額については、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

平成24年度の決算は、一般財源である市税や各譲与税・交付金の減収する一方、扶助費が増加したことにより、経常収支比率は、3.2ポイント悪化し、93.5%となった。これは、「90%を超えると財政は硬直化した状態である」とされる厳しい結果である。

平成26年度の財政見通しについて、歳入は、市税における市民税は若干の増加が見込まれるものの、固定資産の評価替えの影響により大幅な増収は見込めない状況である。また、地方交付税についても、総務省の概算要求を見る限り、増収は期待できない。

一方、歳出にあっては、市制施行により、県からの事務移譲による新たな財政需要は、年3億円弱（一般財源ベースで1億3千万円）と見込まれていることに加えて、施設の耐震化や防災対策事業のために発行した市債の元金償還が本格化することなどから、財政指標の悪化が懸念される。従って、行財政改革の着実な推進とともに、行財政運営の更なる効率化に努める必要がある。

平成23年度からスタートした第5次総合計画に示される、施策の具体化を図る前期実施計画には、全体で306項目、534億円余の事業量を予定しており、施策の着実な実現を図るためには、真に必要な事業を見極め、選択と集中の徹底に努め、職員一人ひとりが創意工夫と柔軟な発想を持ち、前例や慣例に捉われることなく、全庁一丸となって予算編成に取り組む。

Ⅱ 平成26年度一般会計の予算規模

一般会計予算総額 141億5,500万円

対前年度比 ▲7,200万円（0.5%減）

（H25 142億2,700万円）

「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」を実現させるため、市民生活の安定と安心を向上させ、活力ある地域づくりを目指す。

◆◆◆ 7項目の重点事業 ◆◆◆

① 安心・安全を実感できるまちづくりの推進

防災行政無線のデジタル化整備事業、小中学校耐震化対策事業、避難道路等整備事業、津波避難タワー整備事業など、災害の発生に備え、防災対策の強化を図る。

② 子育て支援

次代を担う子どもたちの健全育成及び保護者の養育負担軽減対策として、子ども医療費助成や予防接種、保育・学童保育事業などの推進を図る。

③ 高齢者支援

高齢者の生きがいづくり、健康維持、介護予防などの関連事業の充実を図る。

④ 健康づくりと安心できる医療体制の推進

市民の健康づくりのため、生活習慣病の予防や病気の早期発見・早期治療の推進を図る。

⑤ 駅周辺整備事業

市の玄関口としてふさわしい大網駅及び駅周辺の総合的整備、検討のための諸事業の推進を図る。

⑥ 産業の活性化

地域経済の活性化を図るため、産業振興関連事業の推進を図る。

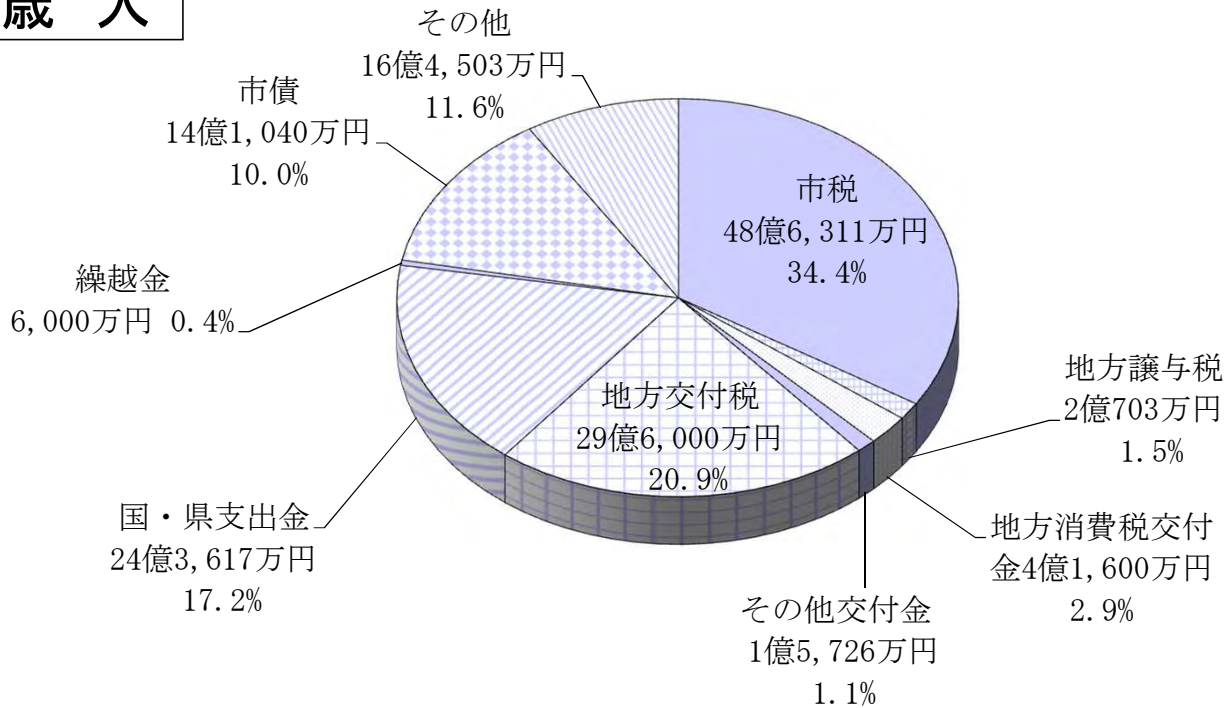
⑦ 生活基盤・環境整備の推進

快適な生活基盤を実現するため、市内の道路や排水整備の推進を図る。

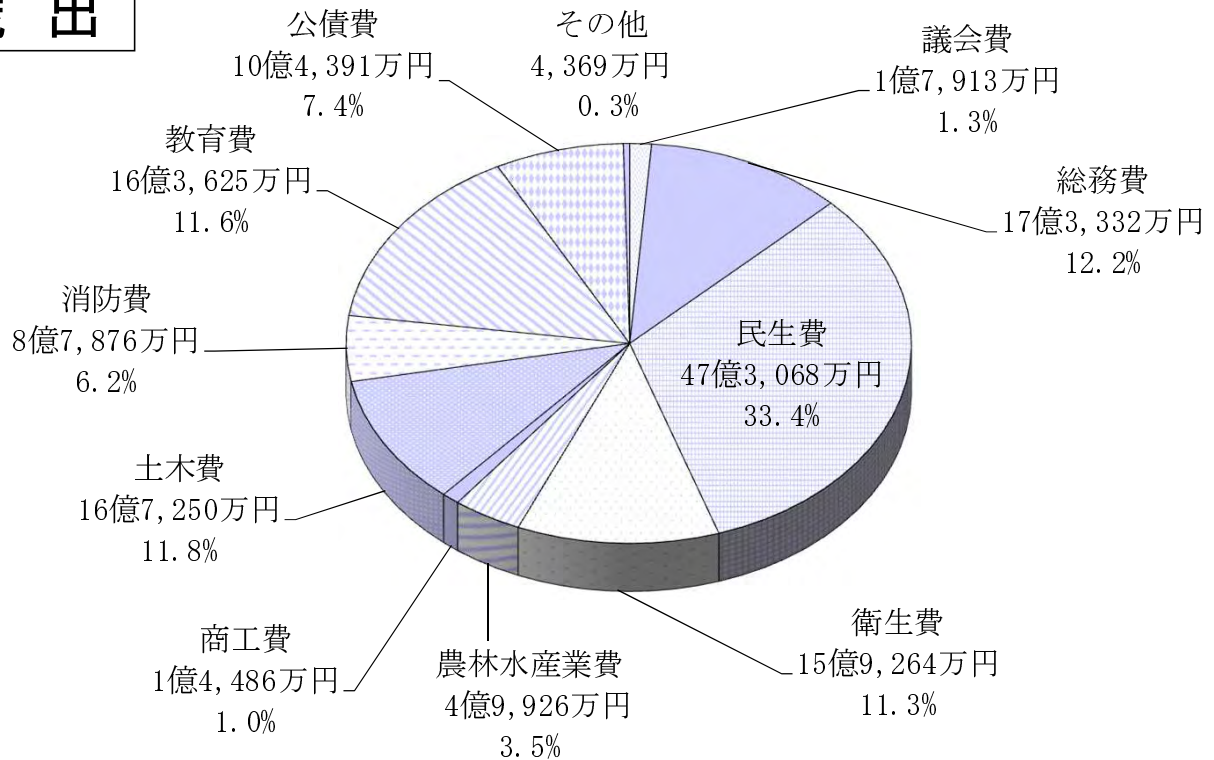
平成26年度 一般会計予算構成比

一般会計
141億5,500万円
(前年度比0.5%減)

歳入



歳出



Ⅲ 重点事業

1. 安心・安全を実感できるまちづくりの推進

防災行政無線のデジタル化や小中学校耐震化対策事業など、災害の発生に備えるため、防災対策強化に係る事業を実施します。学校耐震化は平成27年度までに100%達成を目標とします。

【拡充
新規】

○防災行政無線デジタル化事業

75,904千円 (+25,956)

Jアラートシステムと連動した防災行政無線のデジタル化により、災害時に情報を迅速かつ正確に伝えるための整備、防災行政無線屋外子局の更新、戸別受信機の整備に加え、新たに災害情報をいち早くお知らせするためのメール配信(+1,650)を行います。

【拡充
新規】

○災害対策事業

87,509千円 (+65,674)

津波避難タワーの建設、また避難訓練、災害用備蓄品の購入、自主防災組織への補助金交付を行います。

【拡充】

○消防施設整備事業

14,654千円 (+9,200)

災害に備え、消防施設（防火水槽1基、消火栓2基）を整備します。

【拡充】

○避難道路の整備（道路新設改良事業）

23,054千円 (+11,376)

災害時の避難経路となる市道を整備します。

【継続】

○小学校施設耐震改修事業

353,584千円

白里小学校屋内運動場の改築工事（旧体育館解体設計含む）を実施します。（～H27継続）

【継続】

○中学校施設耐震改修事業

14,000千円

白里中学校屋内運動場改修に向けた耐震構造設計を実施します。

【継続】

○住宅耐震改修促進事業

960千円

住宅の安全性を確保するため、住宅の耐震診断に加え、耐震改修工事費用の一部を助成します。

【継続】

○災害緊急情報等配信事業

1,466千円

小中学校児童生徒・保育園児の安全を確保するため、保護者に対し緊急情報を配信するための事業に助成します。

2. 子育て支援

次代を担う子どもたちの健全育成および保護者の養育負担軽減対策として、子ども医療費助成や予防接種、保育・学童保育事業を推進します。

【拡充】 ○子ども医療対策事業 168,971千円 (+34,900)

医療費の公費助成を中学生まで拡大し、子育て世代の受診費用の軽減を図ります。

【新規】 ○児童福祉施設整備事業 2,862千円

児童福祉施設（こども園）を整備するための調査を実施します。

【拡充】 ○学童保育事業 49,705千円 (+11,946)

昼間保護者がいない家庭の児童（小学校1～3年生）に、適切な遊び場・生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

【継続】 ○預かり保育事業 1,551千円

仕事を持っている方が子どもを幼稚園に通わせたい場合や通院・看護等の必要があり、一時的に保育時間を延長してほしいという保護者のニーズに応えるため、瑞穂幼稚園において、教育課程外の預かり保育（試行）を実施します。（2年目）

【継続】 ○放課後子ども教室推進事業 6,063千円

子どもたちに、学習、様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供します。

【継続】 ○妊婦・乳幼児健康診査（母子保健事業） 44,185千円

妊婦健康診査について、妊婦の方が安心して医療機関を受診できるように、公費負担14回を継続実施するとともに、乳児期からの育児支援を強化します。

【継続】 ○予防接種事業 58,154千円

ヒブ、小児用肺炎球菌や日本脳炎等の無償接種を継続して実施します。

【継続】 ○出産子育て支援事業 4,000千円

第3子以降の出産を対象に、出産育児費用を助成します。

【継続】 ○小中学校給食費補助金 21,700千円

子育て支援策の一環として、給食費の一部を助成することで、保護者負担の軽減と児童生徒の健康増進を図ります。

【継続】 ○特別支援教育事業	34,054千円
----------------	----------

- | |
|------------------------|
| ・ 小学校特別支援教育事業 29,394千円 |
| ・ 中学校特別支援教育事業 4,660千円 |

各学校への介助員の配置や対象者に就学奨励費を支給することで、障害等のある児童生徒一人一人のニーズに応じた、生活や学習上の適切な指導や支援を行います。

【継続】 ○保育所運営関係費	652,504千円
----------------	-----------

保育ニーズに対応した適切な保育が提供できるよう、保育所の運営に必要な経費を計上しています。（公立3園、私立3園）

【継続】 ○児童手当の支給（国施策）	722,014千円
--------------------	-----------

中学校終了までの子どもを対象に手当を支給します。

3. 高齢者支援

高齢者が健康で生きがいのある生活を送るための支援策、関連事業の充実を図ります。

【新規】 ○救急医療情報キットの配付（老人福祉対策事業）	972千円
------------------------------	-------

万一の救急時に備え、救急時の連絡先、かかりつけ医、持病、服用薬などの情報を自宅に保管するための情報キットを独居高齢者等に配付します。

【拡充】 ○高齢者向け予防接種助成（予防接種事業）	8,250千円 (+1,010)
---------------------------	------------------

- | | |
|--------------------|------------------|
| ・ 高齢者インフルエンザ予防接種助成 | 8,000千円 (+1,000) |
|--------------------|------------------|

インフルエンザ予防接種の接種費用を一部助成します。（65歳以上及び60歳以上で心臓や呼吸器疾患のある方）

- | | |
|-----------------|-------------|
| ・ 高齢者肺炎球菌予防接種助成 | 250千円 (+10) |
|-----------------|-------------|

高齢者の方にとって重篤になりやすい肺炎に有効とされる、予防接種費用の一部を助成します。（75歳以上を対象）

【拡充】 ○後期高齢者医療給付事務費	438,111千円 (+14,907)
--------------------	---------------------

後期高齢者医療の安定した運営のための、医療費の給付に必要な市負担金を広域連合に支出します。

【拡充】 ○老人クラブ活動補助金	4,100千円 (+130)
------------------	----------------

【継続】 ○老人クラブ連合会健康づくり事業補助金	700千円
--------------------------	-------

高齢者の健康増進やいきがいを支援するため、老人クラブ活動への助成を拡充します。

【新規】 ＊88歳イベントへの助成

【拡充】 ○短期人間ドック助成事業（一般＋国保） 17,466千円 (+1,740)

国民健康保険加入者（30歳以上）と後期高齢者医療加入者が健康管理のために行う人間ドック受診費用の一部を助成します。

【拡充】 ○介護保険特別会計繰出金 510,257千円 (+36,984)

介護保険の安定的な運営を図るため、法令により定められた一定率を介護保険特別会計へ繰出します。

【拡充】 ○通所型介護予防事業（介護保険特別会計） 7,082千円 (+1,874)

介護予防いきいきクラブ既存コース（運動・栄養・口腔）に加え、認知症予防コースを新設。

【拡充】 ○緊急通報体制等整備事業委託料（老人福祉対策事業）

11,960千円 (+1,348)

高齢者又は重度身体障害者が、急病や災害時の緊急事態の通報手段を確保します。

【拡充】 ○はり・灸・マッサージ等助成（老人福祉対策事業）

3,000千円 (+250)

高齢者の健康維持のため、社会保険等の対象とならない施術費用の一部を助成します。（65歳以上を対象）

【継続】 ○地域密着型施設開設準備支援事業補助金 3,500千円

認知症高齢者グループホームの開設準備経費として補助金を交付します。

【継続】 ○軽度生活支援事業（老人福祉対策事業） 576千円

在宅の高齢者の方々に対し、軽易な日常生活上の援助をおこなう軽度生活援助員を派遣することにより、高齢者の自立した生活を支援します。（65歳以上を対象）

4. 健康づくりと安心できる医療体制の推進

市民の健康づくりのため、生活習慣病の予防と病気の早期発見・早期治療の推進、並びに医療費の低減にむけた関連施策、事業を実施します。

【拡充
新規】

○がん検診事業

30,746千円 (+1,700)

乳がん・子宮がん等検診について、低負担で受診できるよう受診機会を充実し、がんの早期発見・早期治療を推進するとともに、健康増進に対する意識の啓発・普及、健康の保持・増進を図ります。

また、新規に大腸がん無料クーポン検診を開始するとともに、受診率の向上を図るため、乳がん・子宮がんの個別検診の受診者負担を値下げします。

【拡充
新規】

○健康づくり事業（生活習慣病予防対策等）

3,972千円 (+760)

各種健康相談や健康づくり講演会を通じて、市民の健康意識の高揚を図ります。引き続き骨粗鬆症予防検診を行うとともに、新規に肝炎ウイルス検査を実施します。

【拡充
新規】

○特定健康診査事業（国民健康保険特別会計）

32,869千円 (+1,187)

大網病院での個別健診やがん検診を受診できる時間枠を430名分確保します。

【拡充】

○スポーツ活動の推進

73,118千円 (+1,899)

スポーツを通じて、元気でいきいきと暮らせるまちづくりを推進します。

- ・生涯スポーツ普及事業 2,913千円
- ・競技スポーツ振興事業（郡市民体育大会等） 4,010千円
- ・アリーナ等の管理（トレーニングルームの運営委託更新） 66,195千円

【拡充】

○国民健康保険特別会計繰出金

296,283千円 (+11,055)

国民健康保険の安定した運営が図れるよう、特定健康診査、保健指導、人間ドック助成費用を拡充し、必要な繰出金を継続します。

【継続】

○大網病院繰出金

300,000千円

医師や看護師の確保対策や医療機器等設備の更新を支えることで、安心できる医療を安定的に継続して提供できるよう、大網病院への繰出金を継続し、地域医療の拠点として大網病院経営の安定化を図ります。

平成26年度事業の特徴：空調機器、電話設備の更新、生化学自動分析装置及びX線撮影装置の購入、看護師確保対策（看護学生への奨学金）の増

5. 駅周辺整備事業

市の玄関口、顔としてふさわしい、大網駅及び駅周辺の総合的整備・検討をめざした関連諸事業を実施します。

【新規】	○大網駅南地区市街地整備検討業務	6,459千円
------	------------------	---------

大網駅南地区の市街地整備に係る土地利用方針、整備手法など実現化方策の検討を行う。（H26,27の継続事業）

【新規】	○大網駅前公衆トイレ改築事業	3,456千円
------	----------------	---------

大網駅前公衆トイレの改築に着手します。（設計）

【新規】	○駐輪場整備（駐輪場事業）	2,174千円
------	---------------	---------

市営第三駐輪場電気設備工事及び第一駐輪場外階段滑り止めを設置し、利用者の利便性向上を推進します。

【拡充】	○金谷川河川改修事業	118,370千円 (+86,336)
------	------------	---------------------

二級河川小中川合流点から主要地方道山田台大網白里線までの約460mについて、河川断面を拡大して流下能力の向上を図り流域内における道路冠水等の浸水被害を軽減します。

【継続】	○大網駅東土地区画整理事業繰出金	118,227千円
------	------------------	-----------

【継続】	○土地区画整理事業特別会計事業費ベース	224,420千円
------	---------------------	-----------

大網駅東土地区画整理事業（5.3ha）について、道路・公園等の公共施設と併せ、良好な市街地形成により、立地条件を最大限に生かした都市基盤の総合的な整備を図り、市の顔となるJR大網駅周辺の整備を推進します。

【継続】	○都市計画道路整備事業	36,200千円
------	-------------	----------

駅東地区街区公園の設計、両総用水路敷地地上部の緑道整備及び歩道整備に係る測量設計を行います。

6. 産業の活性化

市の持続的発展に向けた、地域経済の活性化を図るための産業振興策に関連する事業の展開を図ります。

【新規】 ○農業振興地域整備計画策定 12,955千円

農業の振興を図るべき区域を明らかにし、その土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進します。（H26, 27の継続事業）

【拡充】 ○圏央道S I C周辺地域整備方針検討業務 4,914千円 (+1,659)

圏央道スマートインターチェンジ周辺及び大網駅周辺の土地利用の整理・検討を行います。

【新規】 ○農商工連携事業（補助金） 500千円

第一次産業者と商工業者と大網高校が連携して行う、地元の食材を活かした特産品レシピ開発事業に補助金を交付します。

【新規】 ○商店街基盤整備事業（商工関係団体助成事業） 500千円

商工会が行う、会員が管理する街路灯のLED化事業に補助金を交付します。

【拡充】 ○住宅リフォーム助成事業 10,000千円 (+2,000)

生活の利便機能向上、定住化促進、市内の住宅関連産業の活性化をめざし、市内業者を利用した住宅改修費用への助成を行います。H26年度は10,000千円に増額します。

【拡充】 ○農業経営基盤強化促進事業 23,147千円 (+8,876)

各補助制度を活用して、農業者や農業経営体（認定農業者等の担い手）の確保・育成を図り、基幹産業としての農業の基盤強化を推進します。

【継続】 ○プレミアム商品券発行支援事業 5,000千円

地域経済の活性化のため、商工会でプレミアム付き商品券を発行するための支援を行います。

7. 生活基盤・環境整備の推進

生活に密着した道路・排水の整備を進め、暮らしやすい生活環境の充実に取り組みます。

【拡充】	○スマートインターチェンジ関連事業	129,005千円 (+83,362)
------	-------------------	---------------------

圏央道スマートインターチェンジの早期供用に向け、整備推進を図ります。
(債務負担：H26～30年度)

【拡充】	○道路新設改良事業	64,341千円 (+11,423)
------	-----------	--------------------

【拡充】	○舗装補修事業	34,500千円 (+2,200)
------	---------	-------------------

市道通行の安全性、利便性向上を図るため、道路の拡幅などの改良を行うとともに、経年劣化した道路の舗装補修を計画的に実施します。

【拡充】	○排水対策事業（排水路の機能改良）	56,345千円 (+7,305)
------	-------------------	-------------------

【継続】	○排水整備事業（路面排水能力の向上）	48,400千円
------	--------------------	----------

道路冠水や宅地への浸水被害の防止に向けた排水整備を進めるとともに、排水能力の低い地域の排水改良を計画的に進めます。

【拡充】	○自然公園整備（自然公園管理費）	3,564千円 (+564)
------	------------------	----------------

- ・小中池公園ローラー滑り台スタートデッキ改修
- ・白里海岸遊具（ブランコ、滑り台）設置（北今泉）

【拡充】	○都市公園整備（都市公園管理費）	13,400千円 (+11,564)
------	------------------	--------------------

- ・みずほ台近隣公園園内灯改修
- ・みやこ野1号公園木製複合遊具改修
- ・みどりが丘2号公園木製複合遊具改修
- ・ながた野2号公園木製複合遊具改修

【拡充】	○金谷川河川改修事業（再掲）	118,370千円 (+86,336)
------	----------------	---------------------

【継続】	○瑞穂地区幹線道路整備事業	85,412千円
------	---------------	----------

県営土地改良事業により整備を実施している瑞穂地区内の幹線道路を整備します。

【継続】	○山武地区広域農道推進事業	17,762千円
------	---------------	----------

農産物の流通改善を図るとともに、山武地域の交流を促進するため、広域的幹線道路を整備します。（建設区間負担金）

※ その他の主要事業

◎すべての人にやさしいまちに

【新規】	○社会福祉施設整備費補助金 (社会福祉団体支援事業)	2,860千円
-------------	-----------------------------------	---------

障害者を自宅で介護している方が、疾病その他の理由により自宅での介護が困難な場合に、障害者を短期間受入れ、必要な介護や日常生活上の支援を行う施設（短期入所施設）を市内に整備する社会福祉法人に対し補助金を交付します。

【拡充】	○心身障害者福祉費	17,373千円 (+6,471)
-------------	------------------	-------------------

	・うち福祉タクシー助成事業関係費	1,106千円
--	------------------	---------

【拡充】	○地域生活支援事業	31,196千円 (+2,992)
-------------	------------------	-------------------

【拡充】	○福祉手当等支給事業	101,434千円 (+3,874)
-------------	-------------------	--------------------

【拡充】	○障害者自立支援給付事業	638,514千円 (+74,838)
-------------	---------------------	---------------------

障害者・障害児が、個々の能力や適性に応じて、自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、各種支援サービスを行います。

【拡充】	○ひとり親福祉対策事業	9,989千円 (+1,959)
-------------	--------------------	------------------

母子保護を実施し、母子の安全、生活の安定を図り、母の就労支援等、自立の促進を図ります。

【拡充】	○生活保護扶助費	555,000千円 (+15,000)
-------------	-----------------	---------------------

生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を援助します。

【継続】	○簡易マザーズホーム事業	9,322千円
-------------	---------------------	---------

心身の発達に心配のある児童の健やかな成長を支援します。

【継続】	○ひとり親家庭福祉対策事業	7,003千円
-------------	----------------------	---------

18歳までの児童がいる、ひとり親家庭の経済的な安定を図るため、医療費の一部を助成します。

【継続】	○児童扶養手当支給事業	156,310千円
-------------	--------------------	-----------

母子家庭、父子家庭の家計を支え、子育ての負担を軽減します。

◎教育環境の整備

【新規】	○情報教育機器更新（含む債務負担H27～31）	155,474千円
------	-------------------------	-----------

市立小学校及び中学校の情報教育用パソコンを更新します。

【新規】	○hyper-QU検査の実施（中学校教育振興費）	1,202千円
------	--------------------------	---------

不登校やいじめの防止、よりよい学校づくりを目指して、hyper-QU（教育・心理）検査を実施し、学級運営の有効な資料とします。

【新規】	○小学校教師用教科書・指導書等の購入	15,683千円
------	--------------------	----------

教科書の改訂に伴って、平成27年度から使用する教師用教科書等を購入します。

◎住み良い地域づくりの推進

【拡充】	○バス路線維持確保事業補助金	3,200千円
------	----------------	---------

市民の移動手段が容易になるよう、事業者と協働して、既存バス路線を交通不便地域に延長するための費用の一部を負担します。

【拡充】	○交通安全対策事業	2,281千円
------	-----------	---------

【拡充】	○防犯事業	14,695千円
------	-------	----------

関係機関と連携し、交通安全対策や防犯活動、公共防犯灯の管理等を行います。

【継続】	○協働のまちづくり事業	2,470千円
------	-------------	---------

住民参加と情報共有をはじめとした環境整備を行うことで、住民の地域課題に対する関心を高め、主体的な活動を促進します。

協働事業として選定された7団体への補助を行うとともに、アドバイザーを派遣し、個別事業を推進します。

【継続】	○コミュニティバス運行事業	7,279千円
------	---------------	---------

既存公共交通で対応困難な交通不便地域に対して、新たな公共交通システムを導入し、市民移動手段の確保を図ります。

◎市民サービスの向上

【新規】 ○証明書等コンビニ交付関連経費（債務負担） 102,102千円

社会保障・税番号制度関連法施行により予定される個人番号カードの利用開始に合わせて、戸籍、住民票、印鑑証明等について、コンビニエンスストアでの交付サービスを行えるよう準備します。（債務負担のみ設定）

【新規】 ○本人確認マルチカードスキナの導入 187千円

市民課窓口で本人確認の際に提示いただく、運転免許証や住基カード等の公的身分証の真贋を判定し、第三者によるなりすまし、虚偽の届出、住民票等の不正取得を防止します。

◎環境に配慮したまちづくりの推進

【新規】 ○再生可能エネルギー活用検討業務 10,000千円

再生可能エネルギーの技術的な調査と事業化の可能性について検討します。

【継続】 ○住宅用太陽光発電設備導入促進事業 5,600千円

地球温暖化の防止や再生エネルギーの普及促進を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置した方に対し助成します。

【継続】 ○塵芥処理事業 98,384千円

家庭ごみの円滑な収集運搬を行います。また、可燃ごみ袋の円滑な流通を図ります。

【継続】 ○東金市外三市町清掃組合負担金 423,790千円

各家庭から排出される可燃ごみの処理、不燃ごみの処理・リサイクルを円滑に行えるよう、東金市外三市町清掃組合の運営費を負担します。

【継続】 ○し尿・污水排水の適切な浄化対策 723,982千円

- ・ 合併処理浄化槽設置助成 10,978千円
- ・ し尿処理費（行政組合負担金） 19,941千円
- ・ コミュニティプラント関係費 49,631千円
- ・ 公共下水道事業特別会計繰出金 547,452千円
- ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 95,979千円

◎市のイメージアップ・情報発信

【継続】	○キャラクター啓発推進事業	450千円
------	---------------	-------

市のマスコット「マリン」を活用した市のイメージアップを図ります。

【継続】	○ふるさと応援寄附金促進事業	80千円
------	----------------	------

ふるさと応援寄附をしていただいた方々に、市の特産品を返礼として贈呈します。

◎その他

【新規】	○市有バスの購入	34,000千円
------	----------	----------

平成6年度に購入し20年が経過する市有バスを更新します。

【新規】	○庁舎空調設備の更新	120,000千円
------	------------	-----------

平成7年に改修して以後、老朽化により冷房機能が低下したことにより、庁舎空調設備を更新します。

IV 歳入（一般会計）

昨年度に引き続き地方交付税の総額が減額されるなか、国・県の補助金や交付税措置のある起債など最大限活用し、効率的な財政運営が図れるよう予算の編成を行いました。また、市税収入は、ほぼ横ばいを見込む一方で、なお不足する一般財源については、財政調整基金からの繰り入れにより対応します。

1 市税の状況について

48億6,311万円（H25比 +3,906万円 0.8%の増）

「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」からなる一体的取組による国の政策効果から、内需を中心に景気回復の動きが広がることが期待されていますが、本市においては、個人市民税（均等割）の増収を見込むほか、固定資産税についても新築家屋分が若干増となりますが、市税全体ではほぼ横ばいを見込んでいます。

市税 48億6,311万円（H25 48億2,405万円）+3,906万円

- ・市町村民税 25億9,987万円（H25 25億9,803万円）
- ・固定資産税 18億9,321万円（H25 18億6,343万円）
- ・その他 3億7,003万円（H25 3億6,259万円） たばこ税・軽自動車税等

2 財務体質について

① 一般財源総額は増額（H25比 +0.1% 909万円の増）

一般財源総額 94億4,814万円（H25 94億3,905万円）

- ・地方交付税 29億6,000万円（H25 30億8,000万円）

一般財源について、市税はほぼ横ばい、また、消費税率引上げによる地方消費税交付金の増額を見込む一方、自動車取得税の減を考慮し、一般財源総額全体では前年度とほぼ同額と見込んでいます。

② 特定財源総額は減額（H25比 △1.7% 8,110万円の減）

特定財源総額 47億686万円（H25 47億8,796万円）

- ・国庫支出金 15億9,185万円（H25 15億9,911万円）

中学校施設の耐震改修事業を平成25年度予算に前倒して計上したこと及び中央公民館大規模改修事業の完了により教育費国庫補助金が約5,600万円減額となりましたが、民生費国庫負担金の増などで、全体では前年度に比べ、約700万円(0.5%)の減額を見込んでいます。

③ 地方債は減額 (H25 比 △24.1% 4,488 万円減)

市債 14 億 1,040 万円 (H25 18 億 5,920 万円)

- ・臨時財政対策債 8 億 5,000 万円 (H25 8 億 3,000 万円)
- ・その他の市債 5 億 6,040 万円 (H25 10 億 2,920 万円)

平成26年度予算でも、普通交付税算定において交付基準額の一部を地方財政措置に伴う臨時財政対策債の発行により賄うこととし、前年度とほぼ同額の8億5千万円を計上しています。

その他、交付税措置のある起債を優先した中で小学校の耐震改修事業や消防防災対策事業等に約3億8千万円を計上していますが、白里小及び中央公民館の耐震改修が完了することから、地方債依存度は、25年度の13.1%から10.0%に減少しました。

なお、一般会計における26年度末の起債現在高は、138億6千4百万円程度となる見込で、25年度末見込より約8億円増加する見込みです。

3 財源対策の状況について

財源不足補てんのための基金から繰り入れ

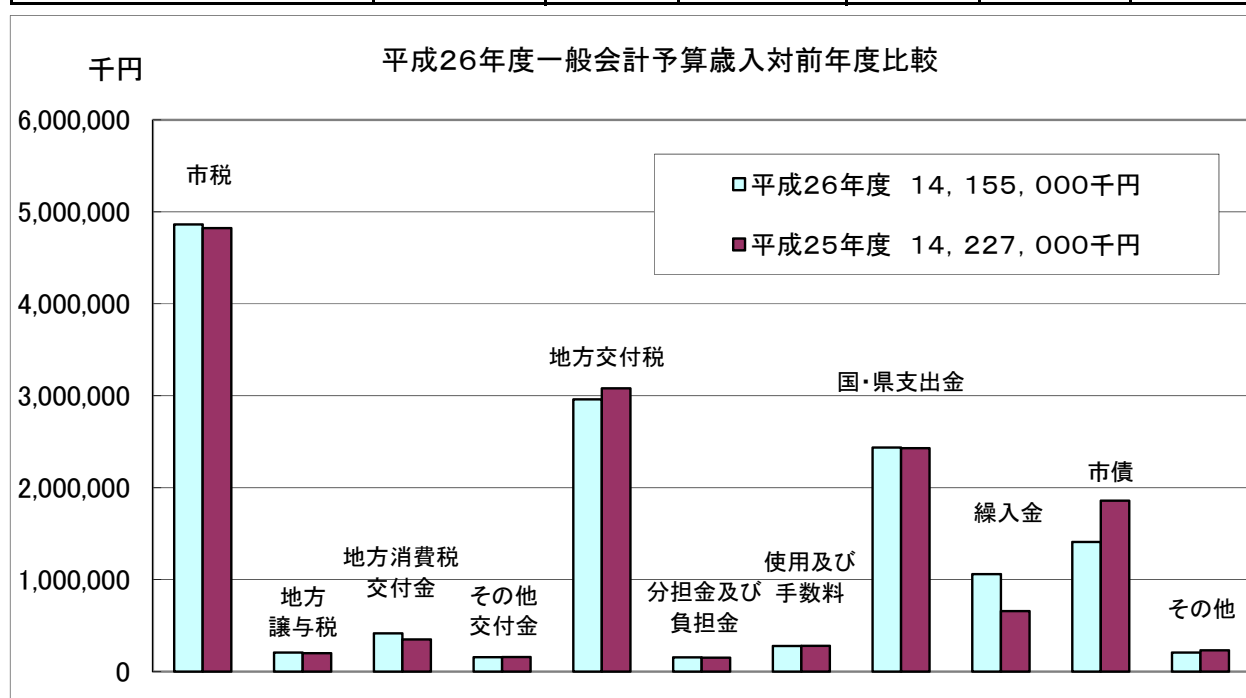
- ・財政調整基金繰入額 5 億 8,200 万円 (H25 3 億 3,110 万円)
- ・減債基金繰入額 2 億円 (H25 2 億円)
- ・公共施設整備改修基金繰入額 1 億 4,000 万円 (H25 1 億 2,000 万円)
- ・東日本大震災復興基金繰入額 1,987 万円 (H25 795 万円)
- ・庁舎等建設基金繰入金 1 億 2,000 万円 (H25 0 万円)

主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金から2億円繰入れし、また、道路や水路の整備、修繕等の予算を確保するために公共施設整備改修基金から1億4千万円、庁舎空調設備改修工事に充当するために庁舎等建設基金繰入金から1億2千万円を繰入れすることとした結果、財政調整基金からの繰入額は5億8,200万円としました。

歳入（一般会計）前年度比較

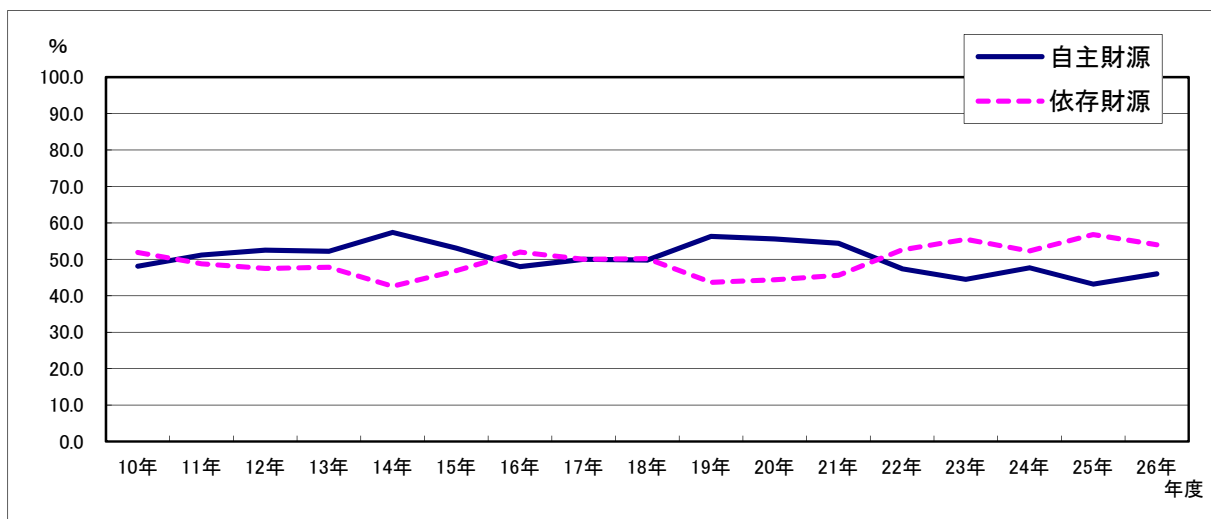
（単位：千円）

款	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 %
	予算額 A	構成比 %	予算額 A	構成比 %		
1 市 税	4,863,107	33.9	4,824,045	33.9	39,062	0.8
2 地 方 譲 与 税	207,030	1.4	201,000	1.4	6,030	3.0
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	8,000	0.1	12,000	150.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	3,000	0.0	7,000	233.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	416,000	2.5	350,000	2.5	66,000	18.9
7 ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.3	45,000	0.3	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	0.5	65,000	0.5	△ 35,000	△ 53.8
9 地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.2	21,000	0.1	14,000	66.7
10 地 方 交 付 税	2,960,000	21.6	3,080,000	21.7	△ 120,000	△ 3.9
11 交通安全対策特別交付金	5,257	0.0	5,714	0.0	△ 457	△ 8.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	156,132	1.1	152,270	1.1	3,862	2.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	279,634	2.0	281,506	2.0	△ 1,872	△ 0.7
14 国 庫 支 出 金	1,591,846	11.2	1,599,108	11.2	△ 7,262	△ 0.5
15 県 支 出 金	844,330	5.8	829,663	5.8	14,667	1.8
16 財 産 収 入	72,262	0.2	27,944	0.2	44,318	158.6
17 寄 附 金	500	0.0	300	0.0	200	66.7
18 繰 入 金	1,061,871	4.6	659,049	4.6	402,822	61.1
19 繰 越 金	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
20 諸 収 入	74,631	1.0	143,201	1.0	△ 68,570	△ 47.9
21 市 債	1,410,400	13.1	1,859,200	13.1	△ 448,800	△ 24.1
合 計	14,155,000	100.0	14,227,000	100.0	△ 72,000	△ 0.5



歳入の内訳(一般会計)

区 分		金額(千円)	構成比
自主財源 6,568,137 千円 46.4 %	市 税	4,863,107	34.4 %
	分 担 金 及 び 負 担 金	156,132	1.1 %
	使 用 料 及 び 手 数 料	279,634	2.0 %
	財 産 収 入	72,262	0.5 %
	寄 附 金	500	0.0 %
	繰 入 金	1,061,871	7.5 %
	繰 越 金	60,000	0.4 %
	諸 収 入	74,631	0.5 %
依存財源 7,586,863 千円 53.6 %	地 方 譲 与 税	207,030	1.5 %
	利 子 割 交 付 金	12,000	0.1 %
	配 当 割 交 付 金	20,000	0.1 %
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1 %
	地 方 消 費 税 交 付 金	416,000	2.9 %
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000	0.3 %
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	0.2 %
	地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.2 %
	地 方 交 付 税	2,960,000	20.9 %
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,257	0.0 %
	国 庫 支 出 金	1,591,846	11.3 %
	県 支 出 金	844,330	6.0 %
	市 債	1,410,400	10.0 %
歳 入 合 計		14,155,000	100.0 %



(1) 一般財源および特定財源

(単位：百万円, %)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一 般 財 源	8,867	8,837	8,945	9,116	9,084	9,217	9,439	9,448
伸 率	1.8	△ 0.3	1.2	1.9	△ 0.4	1.5	2.4	0.1
特 定 財 源	2,457	2,317	2,541	3,766	4,811	3,623	4,788	4,707
伸 率	△ 8.7	△ 5.7	9.7	48.2	27.7	△ 24.7	32.2	△ 1.7

※一般財源…市税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額を集計

一般財源については、市税については横ばい、地方消費税交付金は大幅な増額を見込みましたが、特定財源となる事業債について、教育施設耐震改修事業の前倒しや中央公民館耐震改修事業の完了により大幅な減額となり、結果として財政調整基金の取り崩しにより前年度並みの一般財源を確保しました。

(2) 市 税

・市税の推移

(単位：百万円, %)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当 初 予 算 額	5,085	5,041	5,076	4,852	4,900	4,749	4,824	4,863
伸 率	16.1	△ 0.9	0.7	△ 4.4	1.0	△ 3.1	1.6	0.8
決 算 額	5,146	5,202	5,076	4,960	4,927	4,885	4,835	—
伸 率	9.4	1.1	△ 2.4	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.0	—

※平成25年度決算額は見込み額

平成26年度の市税につきましては、いわゆる政府による「3本の矢」による個人消費の緩やかな持ち直しや企業収益の増加によって、雇用・所得環境の改善が期待されていますが、本市においては、個人市民税（均等割）及び固定資産税についても新築家屋分の若干増を見込んでおりますが、市税全体では、ほぼ横ばいと見込んでおり、対前年度比0.8%増の48億6,311万円を計上しています。

(3) 地方交付税、臨時財政対策債（当初予算額）

(単位：百万円, %)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地方交付税 A	2,410	2,480	2,470	2,620	2,690	2,930	3,080	2,960
うち普通交付税	2,300	2,370	2,350	2,500	2,570	2,690	2,950	2,830
うち特別交付税	110	110	120	120	120	240	130	130
臨時財政対策債 B	445	409	634	950	770	785	830	850
合 計 (A + B)	2,855	2,889	3,104	3,570	3,460	3,715	3,910	3,810
伸 率 (A + B)	△ 6.3	1.2	7.4	15.0	△ 3.1	7.4	5.2	△ 2.6

昨年度に引き続き地方交付税の総額が減額される見込みのなか、基準財政需用額と基準財政収入額を考慮したうえで地方交付税及び臨時財政対策債の総額を前年度と比べ1億円減となる38億1,000万円で計上しました。

(4) 市 債

・地方債計上額

(単位：千円, %)

区 分	26年度当初予算	25年 度	
		当初予算	2月補正後
計上額	1,410,400	1,859,200	2,003,600
依存度	10.0	13.1	13.9
(臨時財政対策債)	850,000	830,000	914,000
(臨時財政対策債対前年度比)	2.4		

・地方債依存度の推移 (当初予算額)

(単位：%)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
依 存 度	7.5	6.0	8.7	12.7	14.5	8.9	13.1	10.0

平成26年度予算では、白里小学校屋内運動場耐震改修債の2億4千9百万円をはじめとして、事業債総額で5億6千4百万円計上しましたが、平成25年度予算に中学校施設耐震改修事業を前倒して計上したこと及び中央公民館大規模改修事業の完了を受け、対前年に比べ4億6,880万円の減額となっています。

また、臨時財政対策債については、前年度とほぼ同額となる8億5千万円を見込んでいます。

(千円)

基金	26年度当初	25年度当初	25年度決算見込
財政調整基金繰入金	582,000	331,100	113,980
減債基金繰入金	200,000	200,000	100,000
公共施設整備改修基金繰入金	140,000	120,000	98,000

(年度末残高見込)

(千円)

基金	24年度末残高	25年度末残高見込額
財政調整基金	2,037,948	2,228,818
減債基金	673,711	579,967
公共施設整備改修基金	942,823	850,539

平成26年度予算では、主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金を2億円取り崩すこととし、また、必要な道路や水路の修繕、整備等の予算を確保するために公共施設整備改修基金から1億4千万円を取り崩すことにし、財政調整基金からの取り崩しは約5億8千万円としました。

このほか、減災・防災に資するソフト事業に充当するため東日本大震災復興基金を約2千万円、庁舎空調設備改修事業に充当するため庁舎等建設基金を1億2千万円取り崩す予算としています。

(6) その他の収入

○地方譲与税…地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに前年とほぼ同額を見込んでいます。
 ○各種交付金…消費税増税により地方消費税交付金を増額で見込み、自動車取得税交付金については逆に駆け込み需要の反動減を見込み、ゴルフ場利用税交付金は前年度と同額を見込んでいます。
 ○使用料及び手数料…各施設の使用料については消費税増税分の料金改定を見込んでいます。
 ○国庫支出金…生活保護費国庫負担金や児童扶養手当給付費負担金、小中学校耐震改修事業国庫補助金等が主になりますが、対前年に比べ微減で見込んでいます。
 ○県支出金…国民健康保険基盤安定負担金や安心こども基金事業費補助金により増額を見込んでいます。
 ○財産収入…基金運用益や土地売却収入の増を見込んでいます。
 ○諸収入…広域農道にかかる各市町からの負担金や土地改良適正化交付金の減額により大幅な減額と見込んでいます。

V 歳 出（一般会計）

（１）性質別内訳

（単位：千円，％）

No	区 分	2 6 年 度 予 算 額	2 5 年 度 予 算 額	増減額	伸率	主な増減項目
1	人 件 費	2,845,984	2,852,551	△ 6,567	△ 0.2	・議員共済負担金の減 約3百万円 ・一般職給の減 約4百万円
2	扶 助 費	2,719,758	2,599,015	120,743	4.6	・障害福祉サービス費の増 約5千万円 ・子ども医療対策費の増 3千3百万円 ・生活保護費の増 約1千5百万円 ・自立支援医療費（更生医療）の増 1千2百万円
3	公 債 費	1,043,914	1,045,869	△ 1,955	△ 0.2	・臨時財政対策債(H22, H23)償還費の増 約4千7百万円 ・増穂中校舎建設事業債(S63)償還終了による減 約9百万円 ・増穂中校舎屋内運動場建設事業債(S63)償還終了による減 約1千万円 ・道路改良事業債(H5)償還終了に伴による減 約1千3百万円
	義務的経費 計	6,609,656	6,497,435	112,221	1.7	
4	物 件 費	1,803,694	1,695,915	107,779	6.4	・再生可能エネルギー活用検討委託料業務の増 1千万円 ・都市計画調査業務委託料の増 約9百万円 ・住基ネットワークシステム改修(社会保障・税番号制度対応)費 約8百万円
5	補 助 費 等	1,929,712	1,990,601	△ 60,889	△ 3.1	・山武郡市広域行政組合負担金の増 約4千3百万円 ・東金市外三市町清掃組合負担金の減 約1千5百万円 ・大網駅、永田駅整備負担金の減 5千万円 ・公的介護施設等整備費補助金の減 3千万円
	一部事務組合負担金	1,239,451	1,210,575	28,876	2.4	
	その他	690,261	780,026	△ 89,765	△ 11.5	
6	普通建設事業費	1,414,566	1,619,588	△ 205,022	△ 12.7	・庁舎空調改修工事費の計上 1億2千万円 ・スマートインターチェンジ関係費の増 約8千3百万円 ・金谷川河川改修事業費の増 約7千万円 ・津波避難タワー建設費の計上 6千万円 ・中学校及び中央公民館耐震改修事業費の減 約5億8千6百万円
	補 助	329,830	449,772	△ 119,942	△ 26.7	
	単 独	1,038,768	1,094,983	△ 56,215	△ 5.1	
	国県負担金	45,968	74,833	△ 28,865	△ 38.6	
7	積 立 金	34,252	39,365	△ 5,113	△ 13.0	・各基金の運用収入の増 約1千9百万円 ・震災復興基金元金積立金の減 2千8百万
8	出 資 金	80,069	131,319	△ 51,250	△ 39.0	・大網病院出資金の減 約3千9百万円 ・九十九里水道企業団出資金の減 約1千2百万円
9	繰 出 金	2,125,453	2,082,884	42,569	2.0	・国民健康保険特別会計繰出金の増 約1千1百万円 ・介護保険会計繰出金の増 約3千7百万円 ・土地区画整理事業会計繰出金の減 約2千9百万円
10	そ の 他	157,598	169,893	△ 12,295	△ 7.2	（維持補修費、貸付金、予備費）
	合 計	14,155,000	14,227,000	△ 72,000	△ 0.5	

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

No	区 分	2 6 年 度		2 5 年 度		増減額	伸 率	主な増減項目
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比			
1	議 会 費	179,127	1.3	175,424	1.2	3,703	2.1	・一般職1名分の増 約7百万円 ・共済負担金の減 約3百万円
2	総 務 費	1,733,318	12.2	1,620,060	11.4	113,258	7.0	・庁舎空調設備改修工事費の計上 1億2千万円 ・市有バス購入費の計上 3千4百万円 ・番号制に係る行政組合負担金の計上 約1千9百万円 ・大網駅、永田駅整備負担金の減 5千万円
3	民 生 費	4,730,682	33.4	4,593,735	32.3	136,947	3.0	・障害福祉サービス費の増 約5千万円 ・生活保護費増 約1千5百万円 ・自立支援医療費（更生医療）の増 1千2百万円 ・介護保険特別会計繰出金の増 約3千7百万円
4	衛 生 費	1,592,637	11.3	1,639,086	11.5	△ 46,449	△ 2.8	・子ども医療対策費の増 3千3百万円 ・大網病院負担金・出資金の減 4千万円 ・清掃組合負担金の減 約1千5百万円
5	農 林 水 産 業 費	499,264	3.5	560,743	3.9	△ 61,479	△ 11.0	・県営かんがい事業負担金の増 約2千4百万円 ・広域農道整備事業費の減 約5千1百万円 ・適正化事業工事費の増 約3千万円
6	商 工 費	144,859	1.0	144,248	1.0	611	0.4	・白里海岸施設整備工事費の増 約3百万円
7	土 木 費	1,672,504	11.8	1,502,109	10.5	170,395	11.3	・スマートインターチェンジ関係費の増 約8千3百万円 ・金谷川河川改修事業の増 約7千万円 ・都市計画道路整備事業費の減 約2千4百万円 ・土地区画整理事業特別会計繰出金の減 約2千9百万円 ・都市公園改修工事費の増 約1千3百万円
8	消 防 費	878,761	6.2	752,748	5.3	126,013	16.7	・津波避難タワー建設工事費の計上 6千万円 ・行政組合負担金（常備消防費）の増 約2千9百万円 ・防災行政無線デジタル化整備工事費の増 約2千2百万円
9	教 育 費	1,636,245	11.6	2,141,665	15.1	△ 505,420	△ 23.6	・白里小学校耐震改修事業費の増 約6千7百万円 ・大網中学校耐震改修事業費の減 約2億円 ・白里中学校耐震改修事業費の減 約1億円 ・中央公民館耐震改修事業費の減 約2億8千万円
10	災 害 復 旧 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0	
11	公 債 費	1,043,914	7.4	1,045,869	7.4	△ 1,955	△ 0.2	・臨時財政対策債(H22, H23)償還費の増 約4千7百万円 ・増穂中学校舎・屋内運動場建設事業債(S63)償還終了による減 約1千9百万円
12	諸 支 出 金	1,679	0.0	1,303	0.0	376	28.9	
13	予 備 費	42,000	0.3	50,000	0.4	△ 8,000	△ 16.0	
	合 計	14,155,000	100.0	14,227,000	100.0	△ 72,000	△ 0.5	

Ⅵ 特別会計及び企業会計の予算額

(単位:千円)

区 分			平成26年度	平成25年度	増 減 額	伸 率 %
一 般 会 計			14,155,000	14,227,000	△ 72,000	△ 0.5
特別会計	国民健康保険特別会計		6,135,997	5,919,221	216,776	3.7
	後期高齢者医療特別会計		414,520	390,846	23,674	6.1
	土地取得事業特別会計		548	19,760	△ 19,212	△ 97.2
	公共下水道事業特別会計		1,727,623	1,628,005	99,618	6.1
	農業集落排水事業特別会計		141,531	143,522	△ 1,991	△ 1.4
	介護保険特別会計		3,633,259	3,389,211	244,048	7.2
	介護サービス事業特別会計		18,123	17,701	422	2.4
	土地区画整理事業特別会計		224,420	184,865	39,555	21.4
	特別会計の合計		12,296,021	11,693,131	602,890	5.2
企業会計	ガス事業会計	3 事業収益	911,520	678,290	233,230	34.4
		条 事業費用	910,828	667,925	242,903	36.4
		4 資本的収入	20,737	29,702	△ 8,965	△ 30.2
		条 資本的支出	195,969	175,118	20,851	11.9
		計	1,106,797	843,043	263,754	31.3
	病院事業会計	3 事業収益	2,353,655	2,251,471	102,184	4.5
		条 事業費用	2,342,819	2,222,246	120,573	5.4
		4 資本的収入	67,629	108,360	△ 40,731	△ 37.6
		条 資本的支出	150,917	184,275	△ 33,358	△ 18.1
		計	2,493,736	2,406,521	87,215	3.6
	全会計の合計		30,051,554	29,169,695	881,859	3.0

特別会計の数は、昨年度と同じ8会計で、予算規模は総額で前年度比5.2%増の122億9,602万1千円となります。

国民健康保険特別会計は、給付費の増加を見込んだ予算となっており、また、介護保険特別会計も給付費の増加見込により増額となっています。公共下水道事業特別会計は、昨年度に続き浄化センター施設の改築更新のため増額の予算となっています。土地取得事業特別会計は、今年度、用地取得事業がありませんので減額となっています。土地区画整理事業特別会計は、基盤整備工事や移転補償の進捗に併せた中で増額となっています。

一般会計、特別会計及び企業会計を併せた合計額は300億5,155万4千円となり、対前年度当初予算額より8億8,185万9千円(3.0%)の増額となります。

1. 国民健康保険特別会計

高齢化の現状や医療の高度化による医療給付費等の伸びを考慮し、総額では約2億1千700万円の増額としています。

予算総額 61億3,600万円

(平成25年度 59億1,922万円 前年度比3.7%増)

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算規模	千円	5,113,066	5,188,751	5,486,210	5,919,221	6,135,997
前年度当初比	%	0.9	1.5	5.7	7.9	3.7
国保被保険者数(見込)	人	16,752	16,964	16,969	16,848	16,887
前年度当初比	%	0.6	1.3	0.0	△0.7	0.2

2. 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金を増額で計上しています。

予算総額 4億1,452万円

(平成25年度 3億9,085万円 前年度比6.1%増)

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算規模	千円	396,924	344,226	390,480	390,846	414,520
前年度当初比	%	△11.2	△13.3	13.4	0.1	6.1
被保険者数(見込)	人	5,193	5,378	5,604	5,720	5,969
前年度比	%	3.5	3.6	4.2	2.1	4.4

3. 土地取得事業特別会計

金谷川河川改修事業用地の購入費を一般会計予算に計上し、前年度に比べ大幅な減額となりましたが、基金の運用利子を同基金へ積み立てる予算となっております。

予算総額 54万8千円

(平成25年度 1,976万円 前年度比97.2%減)

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算規模	千円	717	20,533	20,725	19,760	548
前年度比	%	△48.9	2,763.7	0.9	△4.7	△97.2

4. 公共下水道事業特別会計

前年度に引き続き浄化センター長寿命化のための改築更新関係費を計上し、また、面整備工事費についても計上しています。

予算総額 17億2,762万円

(平成25年度 16億2,801万円 前年度比6.1%増)

(単位:千円,%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算規模	1,329,094	1,391,461	1,291,705	1,628,005	1,727,623
前年度当初比	△ 20.8	4.7	△ 7.2	26.0	6.1

5. 農業集落排水事業特別会計

平成26年度においても、処理施設の維持管理に要する経費及び公債費を計上しています。

予算総額 1億4,153万円

(平成25年度 1億4,352万円 前年度比1.4%減)

(単位:千円,%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算規模	148,211	139,927	143,825	143,522	141,531
前年度当初比	△ 2.6	△ 5.6	2.8	△ 0.2	△ 1.4

6. 介護保険特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び保険給付費の増額を見込んでいます。

予算総額 36億3,326万円

(平成25年度 33億8,921万円 前年度比7.2%増)

(単位:千円,%,人)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算規模	2,657,044	2,816,302	3,211,065	3,389,211	3,633,259
前年度当初比	4.4	6.0	14.0	5.5	7.2
65歳以上人口 (見込)	11,488	11,960	12,590	12,850	13,500
前 年 比	1.9	4.1	5.3	2.1	5.1

7. 介護サービス事業特別会計

要支援者の介護サービス計画作成に係る事業として、必要となる事務経費を計上しています。

予算総額 1, 812 万円

(平成25年度 1, 770 万円 前年度比2.4%増)

(単位:千円, %, 人)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算規模	-	17,748	18,204	17,701	18,123
前年度当初比	-	皆増	2.6	△ 2.8	2.4

8. 土地区画整理事業特別会計

大網駅東土地区画整理事業の推進を図るため、事業の進捗を精査し、必要となる経費を計上しています。

移転補償費の計上により前年度と比べ事業費増となっております。

予算総額 2億2, 442 万円

(平成25年度 1億8, 487 万円 前年度比21.4%増)

(単位:千円, %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算規模	379,804	289,967	397,563	184,865	224,420
前年度当初比	△ 9.3	△ 23.7	37.1	△ 53.5	21.4

9. ガス事業会計

(1) 編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の大幅な増加が見込めないなか、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、過年度の決算実績等を基に編成しています。

(2) 業務予定量

項 目	2 6 年度	2 5 年度	増減	増減率
供給戸数※1	12,000 戸	12,000 戸	0 戸	0.0 %
年間供給量	7,652,000 m ³	7,623,000 m ³	29,000 m ³	0.4 %
一日平均供給量	20,964 m ³	20,884 m ³	80 m ³	0.4 %

※1 大網白里市ガス事業の設置等に関する条例第3条第2項第2号に定める供給戸数

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円,%)

区分	2 6 年度	2 5 年度	増減額	増減率
ガス事業収益	911,520	678,290	233,230	34.4
1 製品売上	646,009	623,363	22,646	3.6
2 営業雑益	60,084	47,647	12,437	26.1
3 営業外利益	205,427	7,280	198,147	2,721.8
4 特別利益	0	0	0	-

(支 出)

(単位:千円,%)

区分	2 6 年度	2 5 年度	増減額	増減率
ガス事業費用	910,828	667,925	242,903	36.4
1 売上原価	313,001	299,405	13,596	4.5
2 供給販売費 及び一般管理費	518,796	308,563	210,233	68.1
3 その他営業費用	57,241	46,248	10,993	23.8
4 営業外費用	13,970	12,709	1,261	9.9
5 予備費	6,820	1,000	5,820	582.0
6 特別損失	1,000	0	1,000	皆増

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円,%)

区分	2 6 年度	2 5 年度	増減額	増減率
資本的収入	20,737	29,702	△ 8,965	△ 30.2
1 負担金	20,737	29,702	△ 8,965	△ 30.2

(支 出)

(単位:千円,%)

区分	2 6 年度	2 5 年度	増減額	増減率
資本的支出	195,969	175,118	10,851	6.2
1 建設改良費	163,262	151,815	11,447	7.5
2 企業債償還金	22,707	23,303	△ 596	△ 2.6
3 予備費	10,000	0	10,000	皆増

※収支差引の不足額175,232千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

10. 病院事業会計

(1) 編成の基本方針

経営の安定と医療の質的向上を図るとともに、市民の健康保持・増進対策の拠点として、地域医療充実のため、良好な医療を提供できるよう努めることを基本として編成しています。

(2) 業務予定量

項 目	26年度	25年度	増減	増減率
一般病床数	99 床	99 床	0 床	0.0 %
入院年間延患者数	29,200 人	30,660 人	△ 1,460 人	△ 4.8 %
外来年間延患者数	70,496 人	71,247 人	△ 751 人	△ 1.1 %
入院一日平均患者数	80.0 人	84.0 人	△ 4 人	△ 4.8 %
外来一日平均患者数	288.9 人	292.0 人	△ 3.1 人	△ 1.1 %

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円,%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
病 院 事 業 収 益	2,353,655	2,251,471	102,184	4.5
1 医業収益	2,217,378	2,139,720	77,658	3.6
2 医業外収益	136,274	111,748	24,526	21.9
3 特別利益	3	3	0	0.0

(支 出)

(単位:千円,%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
病 院 事 業 費 用	2,342,819	2,222,246	120,573	5.4
1 医業費用	2,245,405	2,167,665	77,740	3.6
2 医業外費用	47,451	49,578	△ 2,127	△ 4.3
3 特別損失	44,963	3	44,960	1,498,666.7
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円,%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
資 本 的 収 入	67,629	108,360	△ 40,731	△ 37.6
1 出資金	65,000	103,819	△ 38,819	△ 37.4
2 補助金	2	1,914	△ 1,912	△ 99.9
3 繰入金	2,625	2,625	0	0.0
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	1	1	0	0.0

(支 出)

(単位:千円,%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
資 本 的 支 出	150,917	184,275	△ 33,358	△ 18.1
1 建設改良費	61,439	60,465	974	1.6
2 企業債償還金	89,478	123,810	△ 34,332	△ 27.7

※収支差引の不足額83,288千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補てんします。

大網白里市 財政課 財政班

☎ 0475-70-0310